

## 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは予め公告して設定します。
- 配当金受領  
株主確定日 期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所（市場第一部）
- 売買単位 1株
- 株主名簿管理人・  
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- お問い合わせ先（郵便物送付先）

	証券会社にて株式を 管理されている場合	特別口座に記録されている場合 (特別口座管理機関)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号	お取引の証券会社に なります。	☎0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

※未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

### 見直しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1 TEL: 03-5572-0234 (IRグループ)

URL: <http://www.inpex.co.jp/>

INPEX

検索



この報告書は、  
針金を使わない  
「ECO綴じ」にて  
製本しています。

# Energy for a Bright Future

明るい未来を拓くエネルギー

## 事業活動のご報告(中間)

2010.4.1 2010.9.30

1P トップメッセージ

### 公募増資の目的と今後の経営戦略について

当社が主導する2大LNGプロジェクト

イクシス(オーストラリア)/アバディ(インドネシア)

国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

証券コード: 1605

# 飛躍的な企業価値の向上を目指し、 着実にプロジェクトを進めてまいります



代表取締役社長 **北村 俊昭**

## 1. 当中間期の業績について

### 円高が進行したものの、販売価格の上昇等により、増収・増益となりました

当中間期の連結決算は、為替の円高が進むとともに、原油、天然ガスとも販売量がやや減少したものの、原油価格が当社の指標であるブレントで前年同期に比べ21.5%上昇し、当社平均販売単価も上昇したことから、売上高は前年同期に比べ10.3%増収の4,329億円となりました。支出面では、探鉱費や販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は前年同期に比べ15.0%増益の2,326億円となりました。営業外収益・費用では、イラン アザデガンプロジェクトに係る引当金を積み増したことから、経常利益は前年同期に比べ13.9%増益の2,201億円にとどまり、純利益は前年同期に比べ6.3%増益の506億円となりました。

なお、足下では急激な円高が進行しておりますが、中間期までの販売状況や探鉱投資の見通しを踏まえ、現在のところ通期の連結純利益予想として公表しております1,020億円については据置いております。

## 2. 公募増資の目的と今後の経営戦略について

### 当社の成長戦略における公募増資の位置づけ

当社はかねてより、①埋蔵量の維持、拡大を目指した持続的な探鉱・開発活動、②海外大型LNGプロジェクトと国内ガス事業インフラとの有機的結合によるガスサプライチェーンの構築と天然ガス事業の継続的拡大、③非在来型石油資源・新エネルギー開発を含む多様なエネルギーの供給、という3つの重点施策を進めており、これらによる企業理念の実現と企業価値の向上という成長ビジョンを追求しています。

目下、当社が操業主体（オペレーター）として進めておりますオーストラリアのイクシス、インドネシアのアバディの2つの大型LNG（液化天然ガス）プロジェクトと、パートナーとしての参画ながら、2012年末の生産開始を予定しているカザフスタンの大型油田カシャガンの開発プロジェクトは、そうした3つの重点施策を進めるための礎となるもので、当面はそれらを目論見通りに仕上げることに軸足を置きつつ、2010年代末までに

はネット生産量を原油換算で現状の約40万バレル/日から80～100万バレル/日まで引き上げることを目指しています。これにより、当社は世界の石油企業においてもメジャーに次ぐ中堅のトップに位置することとなり、成長ビジョンの達成に向けた基盤が飛躍的に整うものと考えています。

この成長を実現するために経営トップとして課せられた責務は、会社全体を着実にリードしながら、各プロジェクトの実現に向け、経営資源を効果的・効率的に配分しつつ、資金力、技術力などを抜本的に高めていくことであると認識しています。

当社は、このうち資金力の強化を目的として、本年7月8日開催の取締役会決議に基づき、公募増資及びオーバーアロットメントに伴う第三者割当増資により約130万株の新株を発行し、約5,200億円の資金調達を実施いたしました。

### 公募増資の目的と当社の将来像

次に、この公募増資の実施を決断するに至った背景につきまして、ご説明いたします。

第一に、今回の公募増資は当社の将来の成長のために必要不可欠な資金調達である点です。当社は、イクシス、アバディ、カシャガンといった大型プロジェクトを中心に、今後7年間で約4兆円の開発投資等を計画しており、これらの投資を着実かつ安定的に実行する財務基盤を確立する必要がありました。

第二に、この公募増資を通じて資本を増強することで、負債額がピークに達すると想定される2017年前後においても、財務の健全性を維持することが可能になる点です。当社は、

財務指標として自己資本比率50%以上、使用総資本に対する純有利子負債の比率20%以下を目標としていますが、この公募増資を実施することで、一時期を除けば今後10年間を通じて、これらの目標値を達成することができると考えています。

そして最後に、信用格付を意識した中で、金融機関との借入条件の交渉が本格化する前に、資本増強により財務基盤の健全性と柔軟性を高めることが重要である点です。具体的には、今後の借入金調達において有利な条件を獲得するため、格付機関及び資本市場からの信認を得ることができることであります。さらに、石油・ガス上流事業においては、本来

※2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様への利便性を考慮し、第2四半期(9月末)及び第2四半期まで(4月～9月)の累計数値について、「中間」と記述しております。

的にリスクに対する備えとして常に自己資本を充実させる必要があることです。

こうした認識の下、2011年第4四半期にイクシスの最終投資決定を控え、その資金調達スケジュールからも、このタイミングにおいて、資本増強によりバランスシートを強化すべきであると判断し、今回の公募増資を決断いたしました。

公募増資の実施には、既存株主の皆様が保有する株式の希薄化が伴いますが、当社の成長戦略を達成する上で、イ

クス、アバディ等の実現は不可欠なものであり、もって中長期的には希薄化を大幅に上回る利益成長を果たしていくことができると考えています。また、これらのプロジェクトの実現により、当社はグローバルな大手独立系石油・ガス上流企業の中においても、より優位な地位を築くことが可能となり、当社グループの成長目標の達成に向け大きく踏み出すこととなります。

2010年3月末時点における、確認・推定・予想埋蔵量の合計値は原油換算で約51億バレルであり、確認埋蔵量の3

倍を超える水準です。推定埋蔵量及び予想埋蔵量として計上されている埋蔵量の多くは、今後の開発投資の実行により確認埋蔵量へと格上げされると見込んでいます。

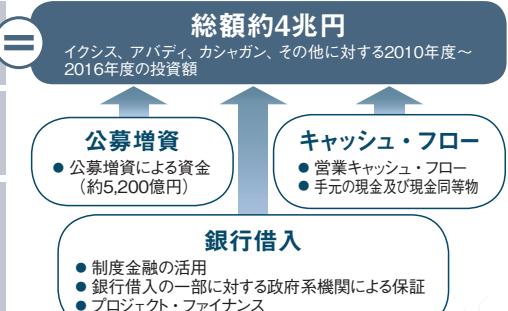
ネット生産量も、当中間期は原油換算で約43万バレル/日ですが、2020年までには、イクシス、アバディ、カシャガンといった既存プロジェクトの開発のみで約70万バレル/日まで、現在よりも70%以上増加することを見込んでいます。さらに、今後も探鉱や資産買収などを進めることにより、80~100万バレル/日の生産量とすることを目指しています。

今後は、強化された財務基盤をベースに借入による資金調達を進めていきます。プロジェクト・ファイナンスを含む銀行借入につきましては、政府系金融機関による制度金融を活用し、大規模な借入を長期かつ低コストで調達することが可能であると考えています。自己資金や営業キャッシュ・フローを合わせ、約4兆円の投資により主要プロジェクトの商業化を実現し、持続的な企業価値・株主価値の向上を図っていきたくと考えています。

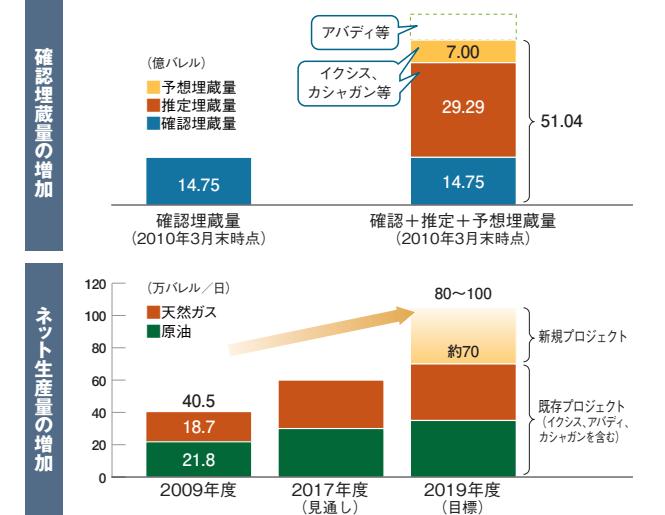
既存株主の皆様、また今回の増資で新たに株主になられた皆様に対しても、そのご期待に応えられるよう、強い決意を持って経営トップの責務を果たしてまいります。

■ 公募増資の目的

さらなる成長のための資金調達	● 今後7年間に、合計約4兆円の開発投資等を計画
強固な財務基盤の維持	● 負債額ピーク時においても、財務健全性を維持 ● 長期的財務目標値 ▶ 自己資本比率：50%以上 ▶ 使用総資本に対する純有利子負債の比率：20%以下
早期の資本増強	● 主要プロジェクトのための借入を実行する前に、財務の健全性及び柔軟性を強化 ● 予測不能なリスクに備えて自己資本を増強 ● 将来の資本市場環境に対する不確実性リスクを避け、早期に、実行可能なタイミングで資本増強を実行



■ 当社の飛躍的な成長 ※原油換算



イクシスプロジェクト (オーストラリア)

当社は、1998年に公開入札により西オーストラリア州沖合WA-285-P鉱区の権益を取得し、オペレーターとして同鉱区の探鉱を進め、2000年に大規模なガス・コンデンセート田、イクシスの発見に成功しました。

その後、現在までに8坑の試探掘削の掘削を完了し、大型LNGプロジェクトの実現に十分な埋蔵量を確認しています。2008年にLNGプラント建設予定地をダーウィンに決定、現在同プラント及び沖合生産施設等の基本設計作業に加え、生産ライセンスの取得手続き、環境許可に関する審査、LNGのマーケティングも進めています。

計画しているLNGの生産規模は年間約840万トンであり、現在のわが国LNG輸入量の1割以上に相当します。2011年第4四半期に最終的な投資決定を行い、LNG、コンデンセート(軽質原油)及びLPGの生産を2016年第4四半期から開始する計画です。



権益比率：76%  
オペレーター：当社  
生産量(予定)：LNG840万トン/年、LPG160万トン/年、  
コンデンセート約10万バレル/日(ピーク時)  
生産開始予定：2016年第4四半期



当社が主導する海外2大LNGプロジェクト

アバディプロジェクト (インドネシア)

当社は、1998年に公開入札によりインドネシア アラフラ海に位置するマセラ鉱区の100%権益を取得しました。当社はオペレーターとして探鉱作業を推進し、2000年に掘削した試掘第1号井によりアバディガス・コンデンセート田を発見しました。これは、同海域における初の石油・天然ガスの発見となりました。

その後、評価井の掘削や埋蔵量評価を実施し、LNGプロジェクトとして十分な埋蔵量であることを確認するとともに、開発方式の検討を行い、フローティングLNG(洋上の浮体上で天然ガスを精製・液化・貯蔵・出荷する設備)による開発計画をインドネシア政府に提出し、基本承認を得ました。現在は基本設計作業の準備や環境社会影響評価等の各種準備作業を実施しています。

フローティングLNGは現在、石油メジャーを含め複数の国際石油会社が検討を進めている新しい開発方式であり、当社も安全面や操業効率に十分配慮しつつ、技術的なチャレンジを進めています。



権益比率：90%  
オペレーター：当社  
生産開始目標：2016年  
※インドネシア政府との今後の協議によって開発計画、スケジュール等は見直される可能性があります。

## 国際石油開発帝石 (INPEX) の事業概要

# 石油・天然ガスの安定的かつ効率的な供給を通じて、豊かな社会づくりに貢献していきます

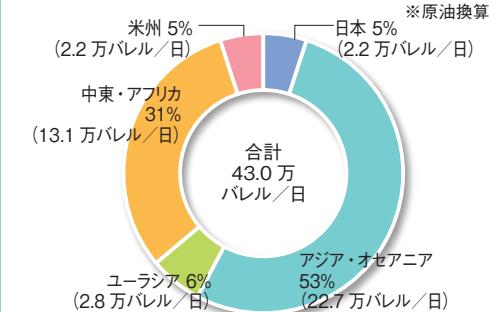
当社の事業は、地下に存在する原油や天然ガスを見つけ、掘り出し、集めて、それを販売すること、一般にエネルギーの上流部門と呼ばれる事業です。上流部門は、さらに「鉱区の取得」、「探鉱」、「評価」、「開発」、「生産・販売」に分けることができます。

- 1 鉱区の取得 
- 2 探鉱 
- 3 評価 
- 4 開発 
- 5 生産・販売 



### データで見る INPEX

#### ■ 地域別ネット生産量 (2010年4月～2010年9月) ※原油換算

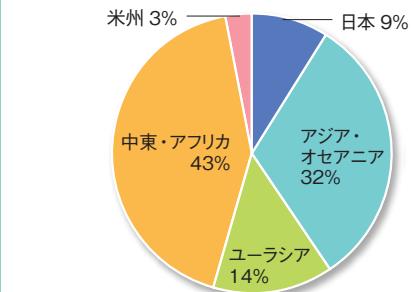


オーストラリア、ブラジル等において新規油・ガス田の生産を開始したため、前年同期に比べ約3万バレル/日増加しました。

#### ■ 原油・天然ガス埋蔵量 (2010年3月末) ※原油換算



#### ■ 確認埋蔵量の地域別内訳



※1: ネット生産量及び埋蔵量は、各プロジェクトの石油契約に基づく当社取り分に相当する数値を表示しております。  
 ※2: 確認埋蔵量は米国証券取引委員会 (SEC) の基準に、推定埋蔵量及び4ページの予想埋蔵量は石油技術者協会 (SPE) が世界石油会議 (WPC) 等の支援の下に策定した基準にそれぞれ従っており、第三者機関の独立石油エンジニアリング会社 DeGolyer and MacNaughton 社の評価鑑定書に基づいております。  
 ※3: 可採年数は、2010年3月末の「確認埋蔵量」及び「確認埋蔵量+推定埋蔵量」を2009年度生産量実績で除しております。

# INPEX NEWS トピックス

2010.4

## チモール海 共同石油開発地域 キタン油田の 開発移行決定

子会社 インベックスチモールシー(株)が参加するチモール海共同石油開発地域 JPDA06-105 鉱区では、2008年に発見したキタン油田の開発計画につき当局より承認を取得し、開発移行を決定しました。2011年後半の生産開始に向け作業を進めていきます。



2010

4月  
April

5月  
May

6月

7月  
July

8月  
August

9月  
September

2010.5

## ベネズエラ

### オリノコ重質油 開発合弁事業 契約の締結

本年2月の国際入札において他社と共同で落札したベネズエラ・ボリバル共和国オリノコ川流域東部カラボボ鉱区では、ベネズエラ側との協議を経て、プロジェクトの合弁事業契約に調印しました。合弁事業会社は今後、追加評価井の掘削等を実施した後、重質原油の早期生産を行い、その後、改質プラントの建設により40万バレル/日の改質原油・ブレンド原油の生産・販売を目指します。



2010.8

## ペルー

### 新規探鉱 鉱区の取得

子会社 インベックス北ペルー石油(株)を通じ、ペルー共和国北部の陸上ブロック117鉱区の25%権益を取得しました。本プロジェクトは当社がペルーにおいて手掛ける初めてのプロジェクトとなります。

## コンゴ民主共和国

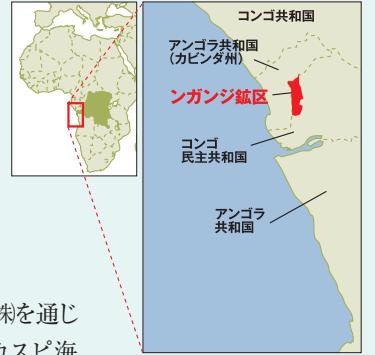
### 新規探鉱鉱区の取得

子会社 インベックス西コンゴ石油(株)を通じ、コンゴ民主共和国西部陸上ガンジ鉱区の20%権益を取得しました。

## アゼルバイジャン

### ACG油田参加権益の追加取得

子会社 インベックス南西カスピ海石油(株)を通じて参加するアゼルバイジャン共和国カスピ海ACG油田において、本鉱区から撤退するデボンエナジー社(米国)が保有していた参加権益の一部(0.9644%)を追加取得し、参加権益比率が10%から10.9644%へ増加しました。



2010.7

## 新東京ライン延伸 (第4期工事)を決定

国内天然ガス事業では、関東甲信越に広がるパイプラインネットワークの供給能力増強を目的に、「新東京ライン」(新潟県上越市～群馬県富岡市間約194km)を東京方面へ向けて約19km延伸することを決定しました。この延伸により同ラインの総延長は約213kmに達し、終点の群馬県藤岡市内において、並走する幹線パイプライン「東京ライン」(新潟県上越市～東京都足立区間約321km)に接続する計画です。

## 公募増資を決定

イクシスをはじめとする成長プロジェクトへの投資に充当するため、新株式の発行、売出し等により総額約5,200億円の増資を行うことを決定しました。さらに強化された財務基盤に基づき、銀行借入等の資金調達を実施し、今後7年間で総額約4兆円の開発投資等を行ってまいります。

## 天然ガスからの高効率CO<sub>2</sub>回収技術の 共同実証試験を実施

南長岡ガス田(新潟県長岡市)の越路原プラントでは、日揮(株)及びドイツの化学メーカー BASF社と共同で、天然ガスに含まれる二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の効率的な回収・除去に関する新技術の実証試験を行うことを決定しました。

## 磐城沖ガス田 関連施設の撤去を完了

子会社 磐城沖石油開発(株)を通じ、オペレーターとして1984年より操業を行ってきたわが国太平洋岸唯一の本格的天然ガス田である磐城沖ガス田は、2007年に生産を終了し、海上生産施設(プラットフォーム)等の撤去作業を完了しました。



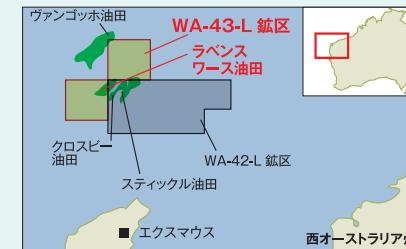
海上プラットフォーム撤去作業

2010.9

## オーストラリア

### ラベンスワース油田の 生産開始

子会社 アルファ石油(株)が開発中であった西豪州沖合 WA-43-L 鉱区ラベンスワース油田の生産を開始しました。



## インドネシア

### セブク鉱区権益の取得

子会社 インベックス南マカッサル石油(株)を通じ、インドネシア共和国南マカッサル海域の既発見未開発鉱区であるセブク鉱区の15%権益を取得しました。同鉱区は当社が開発・生産事業を実施しているマハカム沖鉱区の南約300kmに位置する約2,345km<sup>2</sup>、水深50～200mの鉱区で、これまでの探鉱の結果、ルビーガス田が発見されており、同ガス田の2013年の生産開始を目指すとともに、さらなる探鉱作業を実施していきます。



# IR INFORMATION

## IR 伝言板

### 株主アンケートにご協力ください！

当社では、株主の皆様からのご意見を踏まえ、経営に活かすとともに、IR活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しております。お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただきたく、お願い申し上げます。

※ 皆様からの返信数に応じて当社が社会貢献団体への寄付を行います。  
※ 本アンケートは無記名であり、ご回答いただく内容は、個人が特定されないように取り扱っております。



### 当社ホームページのご紹介

当社のホームページは、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境への取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガスに関する幅広いコンテンツを用意しています。

また、文字拡大・縮小機能や印刷ページ、お問い合わせフォームを設けるなど、使いやすさにも配慮しています。

投資家向けIRサイトについては、決算や過去の投資家向け資料だけでなく、個人投資家の皆様向け情報や、関心の高い原油価格・為替等の情報、用語集、さらにプレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。是非一度ご覧ください。

<http://www.inpex.co.jp/>

INPEX 検索

「株主・投資家の皆さまへ」ページへ

原油価格・為替情報

天然ガス・石油用語辞典

CSR・環境ページ

天然ガス 見て・知って館

### IRメール配信登録のご案内

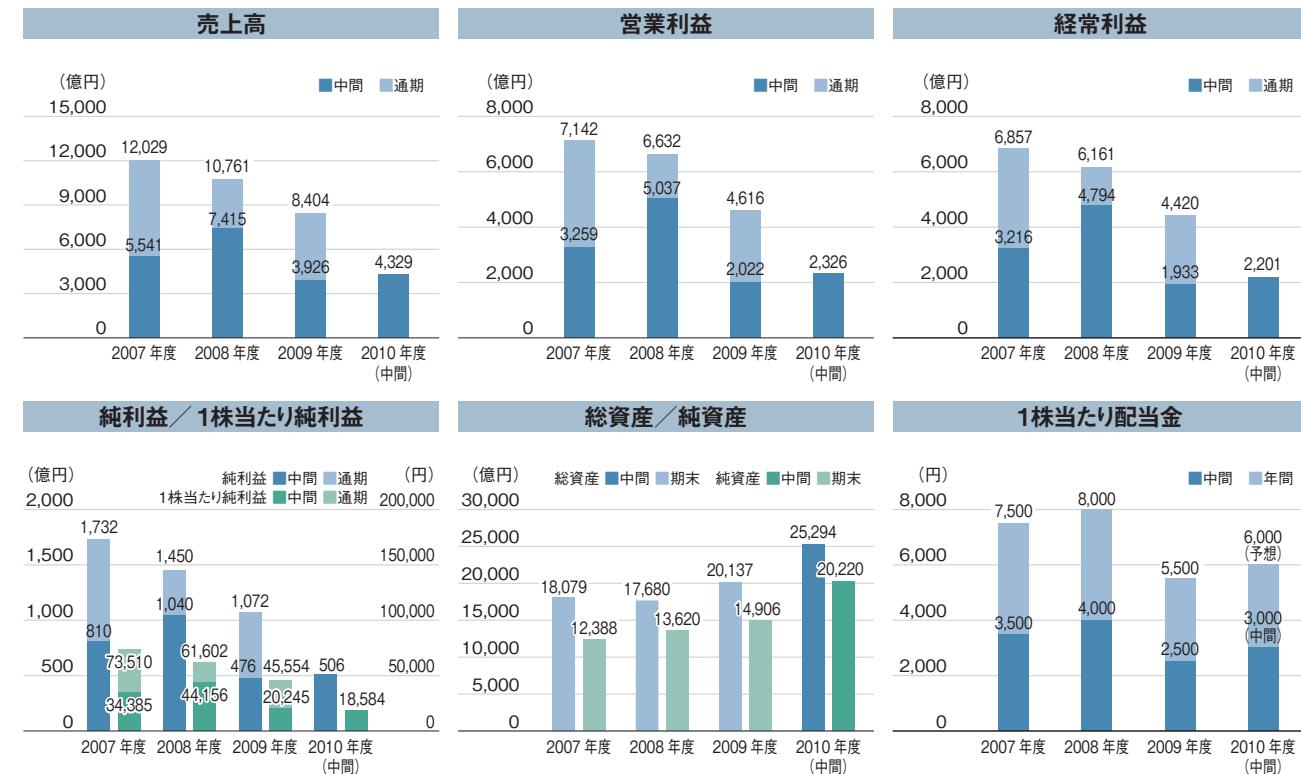
当社では、プレスリリースやホームページ更新時にタイムリーにお知らせする「IRニュース」のメール配信を行っております。メール配信をご希望される場合には、当社ホームページのIRサイト (<http://www.inpex.co.jp/ir/>) にアクセスいただき、登録フォームより配信登録をお願いいたします。(当社のIRメール配信は、社外のシステムを利用しております。)

最新のプレスリリース、ホームページの更新情報を電子メールでお届けします。こちらのフォームから簡単にご登録いただけます。

### 連結業績ハイライト(中間)

- 売上高 **4,329億円** (前年同期比 10.3%増)
- 経常利益 **2,201億円** (前年同期比 13.9%増)
- 純利益 **506億円** (前年同期比 6.3%増)

円高が進行したものの、平均販売価格の上昇等により、増収増益となりました。



## 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2010年9月30日現在)	前期 (2010年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	979,524	492,854
有形固定資産	369,747	358,094
無形固定資産	256,751	239,205
生産物回収勘定	531,249	514,645
投資有価証券	403,983	403,978
その他投資	94,643	99,892
生産物回収勘定引当金	△106,463	△94,891
<b>資産合計</b>	<b>2,529,435</b>	<b>2,013,778</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	213,997	227,905
固定負債	293,342	295,269
<b>負債合計</b>	<b>507,339</b>	<b>523,175</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,945,159	1,379,974
評価・換算差額等	△13,385	7,525
少数株主持分	90,321	103,103
<b>純資産合計</b>	<b>2,022,095</b>	<b>1,490,603</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,529,435</b>	<b>2,013,778</b>

公募増資の実施に伴い流動資産が前期末比4,866億円増加したことに加え、アゼルバイジャン ACG油田権益の追加取得等により固定資産も前期末比289億円増加した結果、総資産は前期末比5,156億円(25.6%)増加の2兆5,294億円となりました。一方、負債は未払法人税等や未払金の減少等により158億円減少しました。純資産は、公募増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加により2兆220億円となり、自己資本比率は前期末比7.5ポイント上昇の76.4%となりました。

営業活動の結果得られた資金は、増益に伴い前年同期比181億円増加の1,267億円、投資活動の結果使用した資金は、有価証券等や無形固定資産の取得等により前年同期比568億円増加の1,480億円となり、財務活動では公募増資による資金調達等により5,234億円の資金を得、換算差額等を加味した後の現金及び現金同等物の残高は、期初に比べ4,906億円増加の7,070億円となりました。

## 中間配当について

本年11月4日開催の取締役会において、本年9月30日を基準日として1株当たり3,000円の中間配当を、本年12月1日を効力発生日として行うことを決議いたしました。なお、甲種類株式1株についても3,000円の間配当を行うことを併せて決議しております。

## 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	前中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	432,992	392,606	840,427
売上原価	162,044	148,567	298,167
探鉱費	6,461	8,098	15,710
販売費及び一般管理費	31,878	33,656	64,880
<b>営業利益</b>	<b>232,608</b>	<b>202,284</b>	<b>461,667</b>
営業外収益	10,491	7,232	21,473
営業外費用	22,982	16,207	41,113
<b>経常利益</b>	<b>220,116</b>	<b>193,308</b>	<b>442,027</b>
法人税・住民税及び事業税	160,015	140,580	322,993
法人税等調整額	6,979	2,336	2,132
少数株主利益	2,495	2,747	9,691
<b>純利益</b>	<b>50,626</b>	<b>47,645</b>	<b>107,210</b>

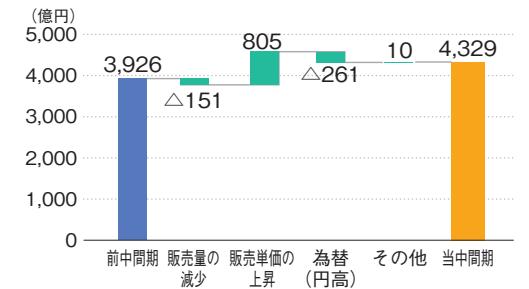
## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	前中間期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,727	108,610	241,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,029	△91,168	△251,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,471	22,581	68,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,498	△6,360	△4,947
現金及び現金同等物の増加額	490,671	33,662	53,550
現金及び現金同等物の期首残高	216,395	162,844	162,844
現金及び現金同等物の期末残高	707,071	196,507	216,395

詳しくは>>> <http://www.inpex.co.jp/ir/>

当中間期の売上高は、前年同期比403億円、10.3%増収となりましたが、これを要因別に見ますと以下のとおりです。



販売数量は、原油が前年同期比6.2%減少の36,496千バレルとなり、天然ガスは前年同期比3.1%減少の199,442百万立方フィートとなりました。海外生産原油売上の平均価格は前年同期比22.1%上昇の75.7ドル/バレルとなり、海外生産天然ガス売上の平均価格は前年同期比21.4%上昇の8.39ドル/千立方フィートとなりました。国内生産天然ガスの平均価格は前年同期比20.4%上昇の42.8円/m<sup>3</sup>となっています。売上高の平均為替レートは89.33円/ドルとなり、前年同期比6.3%の円高となりました。

一方、売上原価は、主に国内天然ガス事業における輸入LNG気化ガス買入の増加により前年同期比9.1%増加の1,620億円、探鉱費は前年同期比20.2%減少の64億円、販売費及び一般管理費は前年同期比5.3%減少の318億円となり、営業利益は前年同期比15.0%増益の2,326億円となりました。

経常利益は、営業外費用でアザデガンプロジェクト(イラン)に係る引当金の積み増しを行ったこと等により、前年同期比13.9%増益の2,201億円にとどまり、純利益は増益に伴う外国法人税の増加等により、前年同期比6.3%増益の506億円となりました。

会社概要 (2010年11月30日現在)

**社名** 国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

**本社** 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー 31～34階  
(総合受付:32階)

**設立** 2006(平成18)年4月3日

**資本金** 2,908億983万5,000円

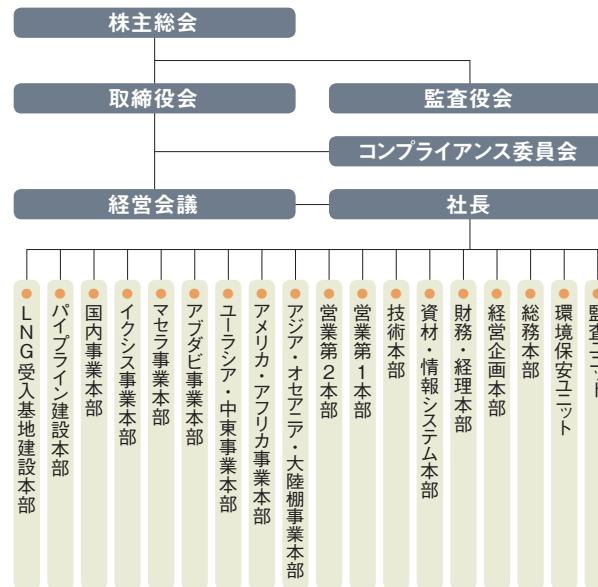
**従業員数** 1,866人(連結) ※2010年9月30日現在

**事業内容** 石油天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

**URL** <http://www.inpex.co.jp/>

**主な事業所**  
国内事業所 東京、秋田、新潟、千葉  
グループ インドネシア、オーストラリア、ベネズエラ、米国、  
海外オフィス リビア、エジプト、エクアドル、スリナム、英国、イラン、アラブ首長国連邦(UAE) 計11カ国

組織図



取締役・監査役・執行役員

取締役及び監査役		執行役員	
代表取締役会長 黒田 直樹	取締役 常務執行役員 池田 隆彦	専務執行役員 金森 邦夫	執行役員 川野 憲二
代表取締役副会長 相岡 雅俊	取締役(非常勤) 若杉 和夫	専務執行役員 碓井 滋	執行役員 金原 靖久
代表取締役社長 北村 俊昭	取締役(非常勤) 香川 幸之	常務執行役員 高井 義嗣	執行役員 深澤 利彦
取締役 副社長執行役員 喜田勝治郎	取締役(非常勤) 加藤 晴二	常務執行役員 谷川 正文	執行役員 太田 博久
取締役 専務執行役員 由井 誠二	取締役(非常勤) 平井 茂雄	常務執行役員 田村嘉三郎	執行役員 山本 幸伯
取締役 専務執行役員 佐野 正治	常勤 監査役 林 滋	常務執行役員 坂本 明範	執行役員 河合 肇
取締役 専務執行役員 手塚 登	常勤 監査役 戸恒 東人	執行役員 板野 和彦	執行役員 坂元 篤志
取締役 常務執行役員 菅谷俊一郎	常勤 監査役 角谷 講治	執行役員 宮本 修平	執行役員 毛塚 有博
取締役 常務執行役員 村山 昌博	監査役(非常勤) 佐藤 弘	執行役員 倉澤 由和	執行役員 平山 公也
取締役 常務執行役員 伊藤 成也	監査役(非常勤) 船井 勝	執行役員 日俣 昇	執行役員 佐瀬 信治
取締役 常務執行役員 田中 渡		執行役員 久保 孝	執行役員 矢嶋 慈治
		執行役員 山本 一雄	執行役員 栃川 哲朗

※1: 取締役 若杉和夫、同 香川幸之、同 加藤晴二及び同 平井茂雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 ※2: 監査役 戸恒東人、同 角谷講治、同 佐藤弘及び同 船井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (2010年9月30日現在)

株式の状況

**発行可能株式総数**

普通株式 9,000,000株

甲種類株式 1株

**株主数及び発行済株式の総数**

普通株式 72,331名/3,655,809株\*1

甲種類株式\*2 1名(経済産業大臣) / 1株

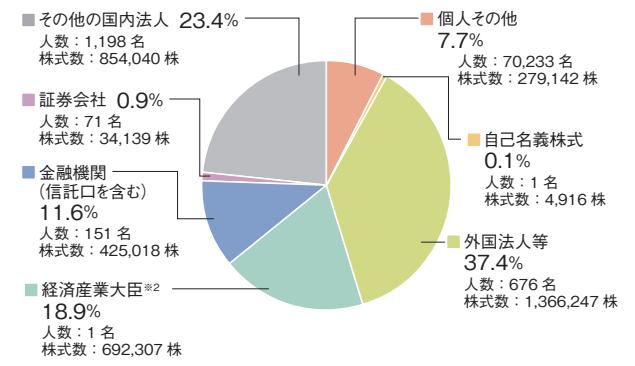
※1: 2010年7月8日開催の取締役会において決議いたしました公募等による新株式発行及び株式の売出しにより、2010年3月末に比べ1,297,400株増加いたしました。  
 ※2: 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
経済産業大臣	692,307	18.9
石油資源開発株式会社	267,233	7.3
三井石油開発株式会社	176,760	4.8
三菱商事株式会社	134,500	3.7
JXホールディングス株式会社	134,432	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	98,339	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	92,058	2.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	67,863	1.9
ジーピー モルガン チェース バンク 380055	67,389	1.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	51,117	1.4

\* 発行済株式総数(普通株式)に対する割合

株式の分布状況\*1



※1: 割合は、株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合であります。  
 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株価と主要指標との比較(2009年10月～2010年9月)

